



2024年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年2月13日

上場会社名 東亜合成株式会社 上場取引所 東
コード番号 4045 URL <https://www.toagosei.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長C00 (氏名) 小淵 秀範
問合せ先責任者 (役職名) コーポレートコミュニケーション部長 (氏名) 堤 慎吾 TEL 03-3597-7215
定時株主総会開催予定日 2025年3月28日 配当支払開始予定日 2025年3月31日
有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	167,594	5.2	14,233	13.9	15,993	10.3	11,877	△2.5
2023年12月期	159,371	△0.9	12,499	△13.1	14,503	△11.8	12,179	△2.5

(注) 包括利益 2024年12月期 15,343百万円(△9.9%) 2023年12月期 17,024百万円(27.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	104.56	—	5.6	5.8	8.5
2023年12月期	102.78	—	5.8	5.4	7.8

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 227百万円 2023年12月期 185百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	278,020	213,668	76.5	1,897.60
2023年12月期	272,285	212,518	77.7	1,816.10

(参考) 自己資本 2024年12月期 212,586百万円 2023年12月期 211,509百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	20,183	△13,594	△14,507	40,433
2023年12月期	21,638	△3,528	△15,524	47,636

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	20.00	—	33.00	53.00	6,235	51.6	3.0
2024年12月期	—	30.00	—	30.00	60.00	6,788	57.4	3.2
2025年12月期(予想)	—	32.50	—	32.50	65.00		54.6	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	80,800	△0.9	7,500	2.4	8,100	△7.5	7,100	0.8	64.30
通期	165,000	△1.5	15,000	5.4	16,100	0.7	13,000	9.5	119.00

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有
 新規 1社 (社名) トウアゴウセイ・ベトナム・カンパニー・リミテッド
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	113,000,000株	2023年12月期	117,100,000株
② 期末自己株式数	2024年12月期	970,946株	2023年12月期	636,005株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	113,587,674株	2023年12月期	118,498,822株

(注) 期末自己株式数および期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員向け株式交付信託が保有する当社株式が含まれております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	114,789	6.3	10,916	11.2	13,694	△9.3	12,403	△12.9
2023年12月期	107,990	△1.3	9,820	△3.8	15,094	7.7	14,240	22.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	109.20	—
2023年12月期	120.18	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	244,750	172,276	70.4	1,537.78
2023年12月期	239,668	172,984	72.2	1,485.30

(参考) 自己資本 2024年12月期 172,276百万円 2023年12月期 172,984百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想には、本資料の発表日現在入手可能な情報に基づく予想が含まれております。実際の業績は、今後さまざまな変動要因により、上記数値と異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、決算短信 (添付資料) 4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表および主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結損益計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
役員の異動	23

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・2025年2月20日(木)・・・証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(ア) 当連結会計年度の概況

当連結会計年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）の世界経済は、米国は引き続き堅調に推移し、欧州は景気減速が懸念されたものの底堅さを維持しました。また、中国は、不動産市場の低迷や個人消費の伸び悩みなどにより成長鈍化が続いています。

わが国では、物価上昇が継続したものの景気は比較的堅調に推移し、デフレ脱却への歩みが着実に進みました。

このような情勢下、当社グループは、研究所や海外拠点の設立および製造設備増強などの成長投資を進めながら、拡販に努めてまいりました。その結果、売上高は1,675億9千4百万円（前年度比5.2%増収）、営業利益は142億3千3百万円（前年度比13.9%増益）、経常利益は159億9千3百万円（前年度比10.3%増益）、親会社株主に帰属する当期純利益は118億7千7百万円（前年度比2.5%減益）となりました。

(イ) セグメント別の業績

①基幹化学品事業

電解製品は、全般的に販売数量が増加し、増収となりました。アクリルモノマーは、販売数量の増加と原料価格上昇に応じた販売価格改定により、増収となりました。工業用ガスは、堅調な需要により販売数量が増加し、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は791億4千5百万円（前年度比7.7%増収）となりました。

営業利益は、電解製品をはじめとした販売数量の増加により、85億1百万円（前年度比25.6%増益）となりました。

②ポリマー・オリゴマー事業

アクリルポリマーは、自動車部品向けの販売数量が増加し、増収となりました。アクリルオリゴマーは、ディスプレイ関係向け出荷が堅調で販売数量が増加し、増収となりました。高分子凝集剤は、海外向けの販売数量が減少し、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は351億8千7百万円（前年度比4.2%増収）となりました。

営業利益は、アクリルポリマーやアクリルオリゴマーの販売数量が増加したことなどにより、37億7千9百万円（前年度比18.8%増益）となりました。

③接着材料事業

家庭用は、日本および米国での販売数量が増加し、増収となりました。機能性接着剤は、車載用電池向けやスマートフォン用電子部品向けの販売数量が増加し、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は133億4千4百万円（前年度比7.5%増収）となりました。

営業利益は、販売数量が増加し、4億9百万円（前年度比13.3%増益）となりました。

④高機能材料事業

高純度無機化学品は、海外向けの出荷が堅調で販売数量が増加し、増収となりました。無機機能材料は、電子部品向けイオン捕捉剤の販売数量が増加し、増収となりました。新製品開発関連は、メディカルケア製品の試験用サンプルの販売数量が減少し、減収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は101億9千6百万円（前年度比2.5%増収）となりました。

営業利益は、高純度無機化学品の減価償却費の増加やメディカルケア製品の試験用サンプルの販売数量の減少により、12億7千5百万円（前年度比17.6%減益）となりました。

⑤樹脂加工製品事業

環境インフラシステム製品（旧 管工機材製品）は、採算性を踏まえた販売に注力したため、減収となりました。ライフサポート製品は、介護製品の競争激化により販売数量が減少し、減収となりました。エコマテリアル（旧 エラストマーコンパウンド）は、自動車や家電部品向けの販売数量が増加し、増収となりました。これらの結果、当セグメントの売上高は277億2百万円（前年度比0.6%減収）となりました。

営業利益は、環境インフラシステム製品でのインフラ老朽化対策向けの伸長およびエコマテリアルの収益改善が寄与し、17億6千1百万円（前年度比19.5%増益）となりました。

⑥その他の事業

新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業などにより構成されている当セグメントは、商社事業が増収となり、売上高は20億1千8百万円（前年度比6.4%増収）となりました。

営業損益は、川崎フロンティエンスR&Dセンター開設費用等により、14億7千1百万円の損失（前年度は8億5千4百万円の損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産合計は、「建物及び構築物」および「建設仮勘定」が増加したため、前連結会計年度末に比べ57億3千4百万円、2.1%増加し、2,780億2千万円となりました。

負債合計は、未払金の増加により流動負債の「その他」が増加したため、前連結会計年度末に比べ45億8千4百万円、7.7%増加し、643億5千2百万円となりました。

純資産合計は、「その他有価証券評価差額金」および「為替換算調整勘定」が増加したため、前連結会計年度末に比べ11億4千9百万円、0.5%増加し、2,136億6千8百万円となり、自己資本比率は76.5%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が減少し、運転資金が増加したため、前連結会計年度に比べ収入が14億5千5百万円減少し、201億8千3百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出が増加したため、前連結会計年度に比べ支出が100億6千6百万円増加し、135億9千4百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、非支配株主への配当金の支払額および子会社株式の取得のための支出が減少したため、前連結会計年度に比べ支出が10億1千6百万円減少し、145億7百万円の支出となりました。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は404億3千3百万円となり、前連結会計年度末に比べ72億2百万円の減少となりました。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移

	2022年12月期	2023年12月期	2024年12月期
自己資本比率 (%)	77.7	77.7	76.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.8	58.7	61.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.0	0.5	0.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	112.4	171.7	140.1

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。
- 自己資本比率：自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は、連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利息を支払っている負債（リース債務を除く）を対象としております。
4. 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

(4) 今後の見通し

文中の将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものです。

今後の見通しにつきましては、米国の2度目のトランプ政権発足に伴う関税引き上げ政策等による世界経済全体への影響と低迷が続く中国経済の回復時期の不確実性により、先行きの不透明感が高い状況が続くと予想されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、新たな研究所「川崎フロンティア R&D センター」を開所し、メディカルケア、次世代電池、半導体・電子材料などの成長分野における研究開発を継続いたします。また、新製品・新技術の開発力強化と、アジアを起点とした高付加価値製品の展開による海外売上高の拡大を推進いたします。

<2025年12月期連結業績予想>

通期 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(単位：百万円)

	2024年12月期	2025年12月期	増減 (金額)	増減 (比率)
売上高	167,594	165,000	△2,594	△1.5 %
営業利益	14,233	15,000	766	5.4 %
経常利益	15,993	16,100	106	0.7 %
親会社株主に帰属する当期純利益	11,877	13,000	1,122	9.5 %

(5) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、資本効率の向上を図るため2025年中期経営計画における期間総還元性向は、自己株式の取得や配当を含め100%を目途とする方針を発表しております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり30円とさせていただきたいと存じます。当期は中間配当金として普通配当30円をお支払いしておりますので、1株当たりの年間配当金は60円（配当性向57.4%）となります。また、当期は69億9千9百万円（4,511,700株）の自己株式の取得をおこないましたので、自己株式の取得を含めた総還元性向は116.1%となります。なお、自己株式4,100,000株（消却前の発行済株式総数の3.5%）は2024年12月に消却いたしました。

また、2025年の1株当たりの年間配当金は65円（配当性向54.6%、中間配当金32.5円、期末配当金32.5円）とさせていただく予定です。また、株主の皆様への一層の利益還元、資本効率の向上、企業価値の拡大を図るため、70億円の自己株式の取得を行う事といたしました。これによる総還元性向は108.2%となる見込みです。

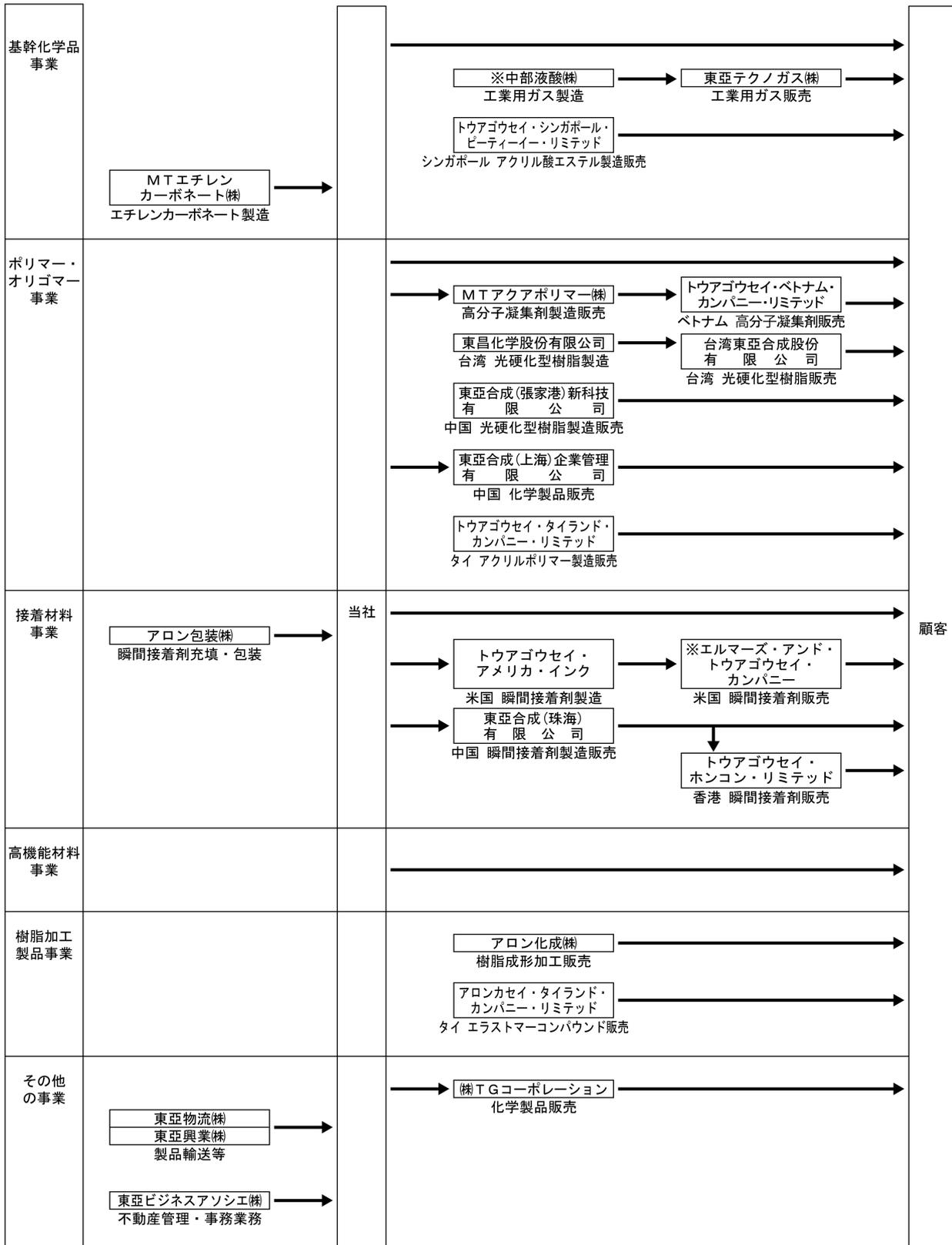
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社23社および関連会社12社で構成され、その主な事業内容と当社および主要な関係会社の当該事業にかかる位置付けは次のとおりであります。

なお、トウアゴウセイ・ベトナム・カンパニー・リミテッドを新たに設立したため、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

セグメント	主な事業	主要な関係会社
基幹化学品事業	カセイソーダ、カセイカリ、次亜塩素酸ソーダなどの電解製品、硫酸、工業用ガス、アクリル酸、アクリル酸エステルなどのアクリルモノマー等の製造販売	東亜テクノガス(株) トウアゴウセイ・シンガポール・ピーティーイー・リミテッド MTエチレンカーボネート(株) 中部液酸(株) 他関連会社6社
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂などのアクリルオリゴマー等の製造販売	MTアクアポリマー(株) 東昌化学股份有限公司 台湾東亜合成股份有限公司 東亜合成(張家港)新科技有限公司 東亜合成(上海)企業管理有限公司 トウアゴウセイ・タイランド・カンパニー・リミテッド トウアゴウセイ・ベトナム・カンパニー・リミテッド
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤等の製造販売	アロン包装(株) トウアゴウセイ・アメリカ・インク エルマーズ・アンド・トウアゴウセイ・カンパニー 東亜合成(珠海)有限公司 トウアゴウセイ・ホンコン・リミテッド
高機能材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料等の製造販売	子会社1社 他関連会社1社
樹脂加工製品事業	環境インフラシステム製品(管工機材製品等)、建材・土木製品、ライフサポート製品(介護用品等)、エコマテリアル(エラストマーコンパウンド)等の製造販売	アロン化成(株) アロンカセイ・タイランド・カンパニー・リミテッド 他子会社2社
その他の事業	新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等	東亜物流(株) 東亜興業(株) (株)TGコーポレーション 東亜ビジネスアソシエ(株) 他関連会社3社

以上に述べた事項を系統図に示すと、次のとおりになります。



連結子会社 : 無印

持分法適用会社 : ※

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表における期間の比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際財務報告基準（I F R S）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表および主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,108	30,821
受取手形及び売掛金	42,237	42,359
電子記録債権	8,865	9,860
有価証券	17,000	11,000
棚卸資産	24,792	24,734
その他	2,904	4,026
貸倒引当金	△47	△52
流動資産合計	134,860	122,750
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,998	39,664
機械装置及び運搬具（純額）	25,451	23,486
工具、器具及び備品（純額）	3,242	4,103
土地	29,249	30,445
リース資産（純額）	1,108	81
建設仮勘定	10,482	14,070
有形固定資産合計	96,532	111,851
無形固定資産	1,579	1,666
投資その他の資産		
投資有価証券	32,912	34,023
退職給付に係る資産	3,736	5,014
繰延税金資産	61	66
その他	2,609	2,653
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	39,313	41,751
固定資産合計	137,425	155,270
資産合計	272,285	278,020

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,091	18,740
短期借入金	2,499	6,209
リース債務	174	197
未払法人税等	2,281	2,762
賞与引当金	14	11
製品回収引当金	308	154
その他	17,110	20,677
流動負債合計	41,480	48,753
固定負債		
長期借入金	8,595	4,834
リース債務	1,077	1,062
繰延税金負債	4,721	5,675
退職給付に係る負債	119	122
株式給付引当金	145	284
その他	3,627	3,619
固定負債合計	18,287	15,598
負債合計	59,767	64,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,886	20,886
資本剰余金	14,166	14,166
利益剰余金	159,562	157,874
自己株式	△786	△1,375
株主資本合計	193,828	191,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	13,319	14,537
為替換算調整勘定	3,992	5,260
退職給付に係る調整累計額	369	1,236
その他の包括利益累計額合計	17,681	21,034
非支配株主持分	1,008	1,082
純資産合計	212,518	213,668
負債純資産合計	272,285	278,020

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	159,371	167,594
売上原価	118,004	121,881
売上総利益	41,367	45,712
販売費及び一般管理費		
販売費	15,641	16,267
一般管理費	13,225	15,210
販売費及び一般管理費合計	28,867	31,478
営業利益	12,499	14,233
営業外収益		
受取利息	259	344
受取配当金	1,061	1,299
持分法による投資利益	185	227
為替差益	343	579
固定資産賃貸料	174	91
その他	383	143
営業外収益合計	2,406	2,685
営業外費用		
支払利息	131	152
環境整備費	120	592
投資事業組合運用損	53	101
遊休設備費	13	10
その他	84	69
営業外費用合計	402	926
経常利益	14,503	15,993
特別利益		
固定資産売却益	—	8
投資有価証券売却益	4,079	4,332
補助金収入	84	80
特別利益合計	4,163	4,421
特別損失		
固定資産処分損	1,255	1,930
減損損失	—	1,487
災害による損失	—	141
投資有価証券評価損	3	302
投資有価証券売却損	2	—
製品回収引当金繰入額	311	—
特別損失合計	1,572	3,862
税金等調整前当期純利益	17,094	16,553
法人税、住民税及び事業税	4,851	4,580
法人税等調整額	10	8
法人税等合計	4,862	4,589
当期純利益	12,232	11,963
非支配株主に帰属する当期純利益	52	86
親会社株主に帰属する当期純利益	12,179	11,877

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益	12,232	11,963
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,724	1,221
為替換算調整勘定	544	1,290
退職給付に係る調整額	523	867
その他の包括利益合計	4,792	3,379
包括利益	17,024	15,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	16,945	15,230
非支配株主に係る包括利益	79	112

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	15,095	158,154	△1,081	193,053
当期変動額					
剰余金の配当			△4,559		△4,559
親会社株主に帰属する当期純利益			12,179		12,179
自己株式の取得				△6,005	△6,005
自己株式の処分		30		57	88
自己株式の消却		△6,242		6,242	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,212	△6,212		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△928			△928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△928	1,407	295	775
当期末残高	20,886	14,166	159,562	△786	193,828

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	9,598	3,471	△154	12,915	4,837	210,807
当期変動額						
剰余金の配当						△4,559
親会社株主に帰属する当期純利益						12,179
自己株式の取得						△6,005
自己株式の処分						88
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△928
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,721	520	523	4,765	△3,829	936
当期変動額合計	3,721	520	523	4,765	△3,829	1,711
当期末残高	13,319	3,992	369	17,681	1,008	212,518

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,886	14,166	159,562	△786	193,828
当期変動額					
剰余金の配当			△7,271		△7,271
親会社株主に帰属する当期純利益			11,877		11,877
自己株式の取得				△7,004	△7,004
自己株式の処分		3		118	121
自己株式の消却		△6,296		6,296	—
利益剰余金から資本剰余金への振替		6,293	△6,293		—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△1,688	△589	△2,277
当期末残高	20,886	14,166	157,874	△1,375	191,551

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	13,319	3,992	369	17,681	1,008	212,518
当期変動額						
剰余金の配当						△7,271
親会社株主に帰属する当期純利益						11,877
自己株式の取得						△7,004
自己株式の処分						121
自己株式の消却						—
利益剰余金から資本剰余金への振替						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,218	1,267	867	3,353	73	3,427
当期変動額合計	1,218	1,267	867	3,353	73	1,149
当期末残高	14,537	5,260	1,236	21,034	1,082	213,668

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,094	16,553
減価償却費	10,656	11,302
減損損失	—	1,487
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4	4
製品回収引当金の増減額 (△は減少)	308	△153
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	145	138
その他の引当金の増減額 (△は減少)	△1	△3
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△278	△28
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1	2
受取利息及び受取配当金	△1,321	△1,644
支払利息	131	152
為替差損益 (△は益)	△399	△540
投資有価証券売却損益 (△は益)	△4,076	△4,332
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	302
固定資産処分損益 (△は益)	1,255	1,930
固定資産売却損益 (△は益)	—	△8
持分法による投資損益 (△は益)	△185	△227
補助金収入	△84	△80
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,139	△930
棚卸資産の増減額 (△は増加)	870	309
仕入債務の増減額 (△は減少)	△618	△464
その他	2,632	△1,315
小計	24,990	22,453
利息及び配当金の受取額	1,367	1,900
利息の支払額	△126	△144
補助金の受取額	84	80
法人税等の支払額	△4,677	△4,107
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,638	20,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	5,301	5,365
有価証券の増減額 (△は増加)	—	2,000
投資有価証券の取得による支出	△290	△770
投資有価証券の売却による収入	5,228	5,373
有形固定資産の取得による支出	△11,660	△22,043
有形固定資産の売却による収入	—	17
その他	△2,107	△3,537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,528	△13,594

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	△10
長期借入れによる収入	168	124
長期借入金の返済による支出	△140	△183
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△2,849	—
自己株式の売却による収入	5	3
自己株式の取得による支出	△6,002	△7,004
自己株式の取得のための預託金の増減額 (△は増加)	0	△0
リース債務の返済による支出	△165	△141
配当金の支払額	△4,553	△7,257
非支配株主への配当金の支払額	△1,987	△39
財務活動によるキャッシュ・フロー	△15,524	△14,507
現金及び現金同等物に係る換算差額	210	716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,796	△7,202
現金及び現金同等物の期首残高	44,839	47,636
現金及び現金同等物の期末残高	47,636	40,433

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に含めていた「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度から独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形及び売掛金」に表示していた51,102百万円は、「受取手形及び売掛金」42,237百万円、「電子記録債権」8,865百万円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「物品売却益」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度から「営業外収益」の「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「物品売却益」に表示していた107百万円と「その他」に表示していた275百万円は、「その他」383百万円として組み替えております。

(追加情報)

(従業員向け株式報酬制度)

当社は、当社従業員（以下「従業員」という。）に対する福利厚生制度を拡充させるとともに、従業員の当社業績や株価上昇への意識を高めることにより、業績向上を目指した業務遂行を一層促進し、当社の中長期的な企業価値向上を図ることを目的として、従業員向け株式報酬制度（以下「本制度」という。）を2023年4月に導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として信託（以下「本信託」という。）を設定し、本信託が当社普通株式（以下「当社株式」という。）の取得を行い、従業員のうち一定の要件を充足する者に対して付与されるポイントに基づき本信託を通じて当社株式を交付するインセンティブ・プランです。当該ポイントは当社取締役会が定める株式交付規程に従って従業員の役職等に応じて付与されるものであり、各従業員に交付される当社株式の数は付与されるポイント数により定まります。

本信託による当社株式の取得資金は全額当社が拠出するため、従業員の負担はありません。

(2) 信託に残存する自社の株式

本信託に残存する当社株式を、本信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額および株式数は、当連結会計年度末において、それぞれ462百万円および376千株であります。

(連結損益計算書関係)

減損損失

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

以下の資産または資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位 百万円)

場所	用途	種類	減損損失
シンガポール	アクリル酸エステル製造設備等	リース資産・機械装置他	1,412
横浜市鶴見区	寮	建物他	74

(経緯およびグルーピングの方法)

当社は、複数の事業を営んでおり、事業用資産については、基幹化学品事業、ポリマー・オリゴマー事業、接着材料事業、高機能材料事業の各セグメントにおいて、事業部門を最小の資産グループとしております。また、連結子会社は、主として単一の事業を営んでおり、会社単位を最小の資産グループとしております。

当連結会計年度において、収益性が低下したアクリル酸エステル製造設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。また、横浜市の寮については利用を停止し建物の撤去の意思決定を行ったことに伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。当該減少額を減損損失(1,487百万円)として特別損失に計上しております。

(減損損失の内訳)

減損損失の内訳は、リース資産1,011百万円、機械装置374百万円、建物74百万円、その他26百万円であります。

(回収可能価額の算定方法等)

当連結会計年度に計上した減損損失の測定における回収可能価額は、アクリル酸エステル製造設備等については、使用価値により測定し、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、使用価値をゼロとして評価しております。それ以外の固定資産については備忘価額により評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に事業部門が構成され、当社事業部および子会社を取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、経済的特徴や製品の性質、サービスの内容等が概ね類似しているものを集約した「基幹化学品事業」、「ポリマー・オリゴマー事業」、「接着材料事業」、「高機能材料事業」、「樹脂加工製品事業」の5つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する主要製品

報告セグメント	主要製品
基幹化学品事業	カセイソーダ・カセイカリ・次亜塩素酸ソーダなどの電解製品、硫酸、工業用ガス、アクリル酸・アクリル酸エステルなどのアクリルモノマー等
ポリマー・オリゴマー事業	アクリルポリマー、高分子凝集剤、光硬化型樹脂などのアクリルオリゴマー等
接着材料事業	瞬間接着剤、機能性接着剤等
高機能材料事業	高純度無機化学品、無機機能材料等
樹脂加工製品事業	環境インフラシステム製品（管工機材製品等）、建材・土木製品、ライフサポート製品（介護用品等）、エコマテリアル（エラストマーコンパウンド）等

2 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	73,488	33,765	12,410	9,943	27,867	157,475	1,896	159,371	—	159,371
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,566	1,641	136	280	729	6,353	1,549	7,902	△7,902	—
計	77,054	35,406	12,546	10,224	28,596	163,829	3,445	167,274	△7,902	159,371
セグメント利益 または損失(△)	6,769	3,182	361	1,547	1,473	13,334	△854	12,480	19	12,499
セグメント資産	82,393	36,563	18,529	16,490	44,850	198,827	3,365	202,193	70,091	272,285
その他の項目										
減価償却費	3,426	1,911	863	1,249	1,810	9,262	350	9,612	1,043	10,656
持分法適用会社への 投資額	729	—	32	—	—	762	—	762	—	762
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,282	2,377	1,166	3,765	735	11,327	2,145	13,472	2,024	15,496

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益または損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産98,674百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。

3 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	79,145	35,187	13,344	10,196	27,702	165,575	2,018	167,594	—	167,594
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,117	1,591	51	339	891	5,991	1,617	7,608	△7,608	—
計	82,262	36,778	13,396	10,535	28,594	171,567	3,635	175,203	△7,608	167,594
セグメント利益 または損失(△)	8,501	3,779	409	1,275	1,761	15,727	△1,471	14,256	△22	14,233
セグメント資産	83,045	42,946	17,635	18,228	45,499	207,355	10,717	218,073	59,946	278,020
その他の項目										
減価償却費	3,643	1,822	921	1,385	1,723	9,495	527	10,022	1,279	11,302
持分法適用会社への 投資額	752	—	37	—	—	790	—	790	—	790
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,692	7,770	1,272	3,105	623	17,464	7,494	24,959	1,972	26,931

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規製品の研究開発事業、輸送事業、商社事業等を含んでおります。
- 2 調整額は以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益または損失の調整額は、主にセグメント間取引消去によるものです。
 - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産89,859百万円およびセグメント間取引消去が含まれております。
 - (3) 減価償却費の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
- 3 セグメント利益または損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 減価償却費には長期前払費用の償却額が含まれております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
132,700	18,557	4,575	3,537	159,371

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
138,638	19,508	5,057	4,389	167,594

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	基幹化学 品事業	ポリマー・ オリゴマー 事業	接着材料 事業	高機能 材料事業	樹脂加工 製品事業	その他	本社・消去	合計
減損損失	1,412	—	—	—	—	—	74	1,487

(注) 本社・消去の減損損失74百万円は、寮の建物等に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性に乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	1,816.10円	1,897.60円
1株当たり当期純利益	102.78円	104.56円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	12,179	11,877
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	12,179	11,877
普通株式の期中平均株式数 (千株)	118,498	113,587

(注) 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託が保有する当社株式は、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度268千株、当連結会計年度381千株であります。

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	212,518	213,668
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	1,008	1,082
(うち非支配株主持分)	(1,008)	(1,082)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	211,509	212,586
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数 (千株)	116,463	112,029

(注) 株主資本において自己株式として計上されている従業員向け株式交付信託が保有する当社株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度386千株、当連結会計年度376千株であります。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主への一層の利益還元、資本効率の向上、企業価値の拡大および機動的な資本政策の実行を図るため

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 当社普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 5,800,000株 (上限)
(発行済株式総数 (自己株式を除く) に対する割合5.16%)
- (3) 取得価額の総額 7,000百万円 (上限)
- (4) 取得期間 2025年2月14日～2025年12月31日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付
(投資一任契約および自己株式立会外買付取引)

5. その他

役員の変動

2025年3月28日（金）付で退任予定の取締役および執行役員ならびに新任の取締役および執行役員候補につきましては、2024年11月18日（月）に開示しました「組織変更および役員の変動に関するお知らせ」および2025年2月13日（木）に開示しました「役員の変動に関するお知らせ」をご覧ください。

以 上